第３回公共施設経営推進委員会議事メモ

１　日　時　　平成 28 年２月３日（水）　14：00～15：30
２　会　場　　鳥取市役所本庁舎　４階　第３会議室
３　出席者　　≪委員　５名≫
谷本委員長、渡邊副委員長、油野委員、南條委員、岡田委員
（太田垣委員代理：山田祐介氏）
≪事務局　４名≫
秋山総務調整監、梶課長、宮谷係長、加藤主任
欠席者　　懸樋委員、稲垣委員、津中委員

４　会議内容

（１）開会
梶課長

（２）委員長あいさつ
○谷本委員長　　大きな寒波が到来し、水道管凍結による漏水が各地で起こった。
併せて、空き家での漏水（誰も気付かない）も取り上げられ、人口減少の負の側面であると感じたところであった。
水道管については、老朽管の更新が問題となっていくが、やはり施設がある以上は人の目を置く必要があり、それができなければ撤去を考えざるを得ない。
今後は更新問題の中で今回のようなことが起こってくるのだと、１つの縮図のように感じた。
そのため、今回の件は今後の教訓として活かしたいと思うとともに、そうした社会にしていかないといけないと感じた。
本日の委員会では、忌憚なく、建設的なご意見を皆さんからいただきたい。

（３）報告事項
①第２回委員会議事メモについて
②委員ヒアリングメモについて
事務局（宮谷係長）より、資料１、２について説明

○谷本委員長　　資料２について、ヒアリング結果メモに目を通した。
頷く意見が多く、深い提言が多数あったと思う。
その内容を適宜引用しながらで構わないため、発言をお願いしたい。

（４）議　事
①公共施設再配置基本計画（たたき台）への意見について
事務局（宮谷係長）より、資料３について説明

○谷本委員長　　この計画は市民に見てもらうのであるか。

どのような位置づけであるか。

●事務局　　市の考えをまとめた計画であり、今後の取り組み資料とするほか、市民にも見ていただく。また、議会にも説明をしている。
議会からは、行政言葉が多いため、分かりやすくするべきという意見を受けている。

○渡邊副委員長　　計画では個別施設毎に第１期～第４期に検討時期が分けられているところであるが、一部の複合施設を除き、多くは単独の部署が所管している。
今後、複合化の検討を図っていく上では複数の部署が関わるため、まとめを行う部署が必要ではないか。
また、1,001 施設の中でも、運営経費の大小は様々であるから、「数」で議論しては均等になるわけがない。発生する費用がどのくらいであるか掴んでおかなければ、29％縮減の目標は進んでいかないと思う。
財政的、資金的な面も見ることをしなければ、推進していくのは困難ではないか。

○油野委員　　件数なのか、金額なのかということだと思う。
何件減らすのか、具体的に出さないといけないのでは。

○谷本委員長　　組織のこともあるが、機能（サービス）は維持していくという目的で進めていく中では、複合化を行うための情報整理を行わなければいけないと思うが、そのあたりはどうか。

●事務局　　説明が不足していたが、P.61 にあるように事前協議制を行っていく。
計画には、現在の所管課を載せているが、部局を超えて複合化などを考えていきたい。
このように、仕組みの面も合わせて構築できたらと思っている。
また、施設の延床面積や用途などを基にして、今後の更新費用を出しているが、財政状況をふまえると、７割くらいしか建替えできない。
実際には建物の状況などもふまえて考える必要があるが、約３割は更新しないという目標を立てている。

○谷本委員長　　データベースを参照していくことも必要であると思うが、これについてはどうか。

●事務局　　データベースの整理も進めており、現時点で土地・建物基本情報はオープンデータとして公式ホームページで公開している。
また、耐用年数が到来したら建替えを行うという単純な試算ではあるが、更新費用も出している。
ただし、現実的に考えていく、改修の履歴などの情報も必要となってくるため、これを蓄積していくための取り組みを進めているところ。

○谷本委員長　　データベースを整備することで、情報を市民に見てもらうことができるほ

か、今後の検討を戦略的に行うこともできてくる。
また、計画の見直しサイクルはどのように考えているのか。
１０年ということだが、せめて５年毎でなければ長いのではないか。

●事務局　　１年単位でローリングをかけていくことになると思うが、計画の見直しより、アクションプラン（工程表）を作っていく予定としている。

○渡邊副委員長　特に合併地域においては、国の制度によって建設されたものがたくさんあると思う。
起債償還が済まないと処分などができないと聞いているが、その辺りのことを聞きたい。
また、処分にあたり補助金返還が発生することがあるのか。
集会所機能の施設は地区公民館でも代替可能と考えるが、処分制限があるのであれば、どうなるのか。

●事務局　　補助金返還の関係はある。
現在の方向は、処分できるようになったものから地元譲渡を進めていくこととしている。
ただし、これは国全体の問題であるため、国も処分に関する制限・基準を緩和している。

○山田氏　　（計画の）学校施設に関する部分は、実情に合っていないのではないか。
後年に増築されている校舎の更新時期が、古い校舎の更新時期に一括されているとしたら、これは実態に合っていないことになる。

●事務局　　例えば米里小学校のように、複数期に渡って入れているものもある。
これについて文科省は、長寿命化の方針を出しており、地域の中心として学校の空き教室に様々な機能を複合化していくことを目指している。

○山田氏　　今年度で学校施設の耐震化は完了する。
今後、学校が安心して使えると思っているが、この内容だと更新時期が来ることになり、実情と合わないのではないかと思ってしまう。

●事務局　　他の分類と同様に財務省令による耐用年数を載せている。
文科省基準（長寿命化 80 年目標）で見ると、実はほとんどの学校で計画期間中には更新時期が来ないことになる。
分かりにくいので、少し説明を入れる。
学校関係者に聞くところでは、空き教室は存在するが、その都度特別教室にされているような現状であるため、その辺りをどうするか考えたい。

○谷本委員長　更新等検討時期の“等”の意味するところは何か。
いまの話のように、空き教室を活用するということも含めて検討する時期であるということか。

●事務局　　必ずしもそうではない
　空き教室の活用については、空きが出れば随時と考えている。

○谷本委員長　その辺りは誤解を招かないようにして欲しい。

○油野委員　　この記載内容は、基本的にスクラップの考えであり、新しい機能を生むという議論が足りていないような気がする。
　「空き教室の地域還元」といったことをもっと出してもいいのではないかと思う。
　減らすだけでは、市民は納得しないと思うため、新しく生むことも考えて欲しい。

○渡邊副委員長　学校施設の状況は、まちの学校と中山間地域の学校とで、地域によってかなり異なっている。
　どうしても不公平感が生じてしまうため、他に活用できる方策を考える方が納得できるのではないか。
　減らすだけの議論でなく、有効活用することを様々に考えていくことができれば、それだけ壊したり減らしたりできるものも出てくるように思う。

○谷本委員長　確かに更新の話しか見えていないと感じる。
　先程、空き教室の活用に向けた取り組みは随時行うとあったが、それではだめで、もっと戦略的に考えていくべきであると思う。
　そうしないと必要な機能が確保できないため、もっと活用の考えを入れたらどうか。

○岡田委員　　活用の考えということで、ようやくイメージができてきた。
　私は床面積のことよりも、お金の面が大事だと考える。
　維持管理に関する費用が大きいため、私たちの世代から言うと、これをいかに減らしていくかということを求めたい。
　目標設定についても、経費縮減の目標の方が良いのではないか。
　また、民間ができることは、ビジネスベースで民間が行った方がよい。
　例えばであるが、カフェを公民館的に活用するものいいと思う。
　維持管理費を削減し、一方で収益を上げていくこともできる。
　活用の意識がもっと欲しい。

○谷本委員長　再度データベースの話になるが、空きスペースの情報提供をオープンに行うことができれば、民間のビジネスチャンスになると思う。
　その辺りについて、他の自治体の取り組みはどうか。

●事務局　　まだ検討している段階であると思う。
　最近では、国交省の事業で地域プラットフォームというものがあり、官民だけでなく産・学・金が連携したプラットフォームで PPP/PFI を考えていこうという動きがあるところ。
　また、自治体の個別の取り組みとしては、千葉県流山市が進んでおり、事

業者から提案を受け付ける取り組み行っている。
　これはぜひ研究したいと思っているところ。
　これからは、行政は出す（発注する）側だけでなく、（提案を）受ける体制を考えていく必要があると思う。

○岡田委員　　公共Ｒ不動産というインターネットサイトがある。
　例えば路地奥に建っていたり、古くて不動産会社が興味を示さないような物件でも、興味を持つ人がいるかもしれないという考えで取り上げているサイトである。
　東京や金沢を拠点に民間不動産で展開していたが、いまは公共施設を向いている。
　その物件を所有している自治体側の意向を含め、活用の提案を併せて掲載しており、マッチングも行っている。
　公共施設の情報量はまだ小さい規模だが、今後注目すべきと思う。

○谷本委員長　　そうした形でクリエイティブに活用できれば、地域のためにもなる。

○山田氏　　コスト面のこともあるが、子供を持つ親としては、身近に公共施設があれば安心できる。
　費用対効果だけを追求するのであれば、それは望めないこととなり、魅力ある地域であることも語れなくなると思う。
　学校はない、バスはない・・・となってしまえば、なるべくして廃れてしまうため、皆が幸せになるためには将来のために投資するような施策を行うべきと思うため、その辺りの考えも取り入れて欲しい。
　空きスペースの民間貸出も、中長期に見て、プランを持ってやるべき。
　それが市民にも見える形にしていければと思う。
　また、現状では「引き算」しかないので、「足し算」もあってもいいと思っている。

○谷本委員長　　これはリノベーションの考えもあるところ。
　要するに優先順位のことであると思う。
　どうメリハリをつければ、地域がもっとよくなるのかということ。

○南條委員　　福祉関係の施設であれば、身近になければ利用できない。
　そのため、基本的にはこれまでどおり維持して欲しいと考えるところだが、やはり複合化の議論も必要だと思う
　介護保険法の改正により、これからは要支援が給付から離れていき、地域が支えることになる。
　いまある施設が拠点となっていくことから、その辺りを考えて欲しい。
　ソフト・ハードの両面から考えていく必要がある。

○谷本委員長　　目玉としてはやはり教育と福祉になるのではないか。
　話は変わるが、８頁のフロー図において、利用状況の調査が書かれているが、これはモニタリングを行っているのか。

サービスの必要性を判定するにあたっては、必要な情報であると思う。
納税者目線で見るべき部分でもある。

●事務局　これは、フレキシブルな利用を図るべきという意味で書いたもの。
利用状況の調査は、別に行っている。

○油野委員　人口減少、構成、集落など様々な関連があるため、類型（施設分類）別に見ることは難しいのではないか。
施設の状況を踏まえて個別に見ていかないと難しいと感じる。
例えば、遷喬小学校は公民館と複合しているが、これは当時としては新しい複合化の取り組みであった。
まちの中心部についても、もっと考えなければいけないのではないかと思う。
施設だけの点の議論ではいけないし、住民が納得しないといけない。

○谷本委員長　住民は地域計画が欲しいのだと思う。
そうした整理をしながら考えていって欲しい。

○渡邊副委員長　公民館は地区単位である中で、エリアマネジメントの考えは中学校単位で行うと書かれている。
個人的には、地区単位ではなく、コンパクトシティの発想で、中学校区単位に拡げて考えた方がよいのではないかと感じている。
狭いエリアを守るのではなく、ある程度の広いエリアで考える必要があるのではないかと思う。

○谷本委員長　国交省の取り組みで、「小さな拠点」を形成するということがある。
個別施設をそうした流れで見ることができればと思うため、その辺りの連携を図ってほしい。

●事務局　公共だけではなく、病院などの民間施設も巻き込んで考えていくべきであるし、エリアについては副委員長のご発言のとおり、考えていけたらと思っていた。
ソフトが変われば、そのエリアが変わっていくことから、「どういうまちにしていくのか」ということになっていくと思うため、そうした考えで進めていけたらと思う。

○岡田委員　民間がいかに公共性を持ってやっていくのかということであると思う。
これはあくまでビジネスベースで考えるべき。
維持できないのであれば、運営をやめるべきであると考えるため、公共施設についてもそうした視点は必要とであると思う。

○谷本委員長　公民館であっても、民間が担うというのはあり得る話だと思う。
様々な選択肢があっていいはずであるし、様々なことを行っていくべきであるから、試してみることはあっていい。

○山田氏　　試してみて、失敗してもいい。
民間では通常の感覚だが、行政はそれがないため、もっとゆるい部分があってもいいように思う。
「みんなで考えよう」というところから始めるのもいいことである。

○谷本委員長　　様々な意見が出たが、「更新するかしないか」だけではなく、「あり方を様々な角度から考えていくべき」という点でみなさんの考えが一致していると捉えた。
そうした視点も考えることができたらということで、まとめとしたい。
最後に何か意見があれば。

○渡邊副委員長　　私の地域も高齢者が多くなり、個人の家についても、空き家が増加していくと思う。
ただ、解体するにも多額の費用がかかる。
こうした空き家対策は非常に重要であると思う。
また、高齢者世帯の夫婦は、まとまって一緒に住みたいというようなニーズも出てきているため、そうした対応も図らないといけないのではないか。

○谷本委員長　　空き家対策については、他部局との連携が必要になってくると思う。
冒頭にも言ったが、空き家とはいえ個人の資産であるため、手を出しにくいもの。
これは今後の大きな課題でもある。

（５）その他
今後のスケジュールについて報告

●事務局　　本日いただいたご意見については、全てを反映させることは難しいが、ある程度を反映した上で市民政策コメントを行っていく。
そうして年度内に計画を完成し、４月以降は具体的に事業に入っていく。
その中では、各部局が個別施設のあり方を検討する会議・委員会などを立ち上げ、具体的な検討を行っていくと思うので、みなさんもそれぞれの分野から参画をしてもらえたらと思う。
経営推進委員会はこれで終わりとなるが、みなさんとのつながりは今後も続いていくため、いつでも財産経営課までご意見をいただけたらと思う。

（６）閉　会